

2010年11月1日

「世界の窓」から食料問題を考えるシリーズ

第19回：増え続ける米国のファーマーズマーケット (その1) その歴史と激増の背景

<はじめに>

2008年8月から2009年11月にかけて、「穀物・大豆等の大規模な需給変化と今後の課題」と題して18回にわたり拙稿を当研究所のホームページを通じ公表させていただいた。そのなかでは、「バイオ燃料の2大原料の需給動向と広範な影響」や、「南米農業国の躍進と米国との競合」、「大豆油とバイオ燃料という2つの『油』が世界の食料貿易を激変させる」等のテーマについて直近の情報を紹介しながら、我が国の消費者や農業に対する影響についても考えた。今回からは、「増え続ける米国のファーマーズマーケット」という新たなテーマについていくつかの視点から検討し、情報をとりまとめて公表することとした。

第19回目以降の拙稿では、主として米国のファーマーズマーケットの歴史と現状、米国農務省の支援策、優良事例の紹介、米国農務省による調査結果などを取り上げることとし、おおむね2011年の春までこうした情報の発信を継続していく予定である。

<1年間で16%も激増した米国のファーマーズマーケット数>

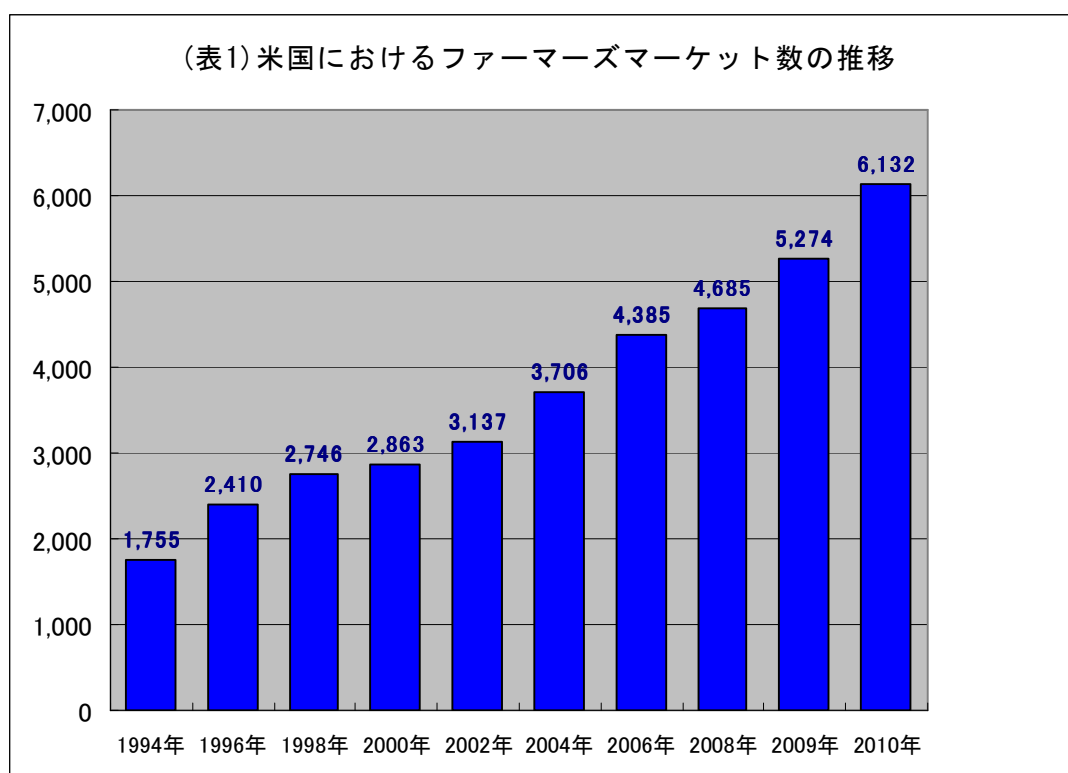
2010年7月16日、米国農務省(USDA)のビルサック長官は、国民の日々の生活に果たす農家の貢献とファーマーズマーケットについて人々にもっと知ってもらうために、「8月1日から7日までの1週間を全国ファーマーズマーケット週間にする」と宣言して、ファーマーズマーケットの利用を全米の市民へ呼びかけた。また、米国農務省は国内の報道機関等へ統一広報資材(30秒のメディアプレイヤー動画)を提供したが、そこには農務省の次のようなメッセージが含まれている。

「地元産の新鮮な農産物は健康によく、みなさんの人気を博しています。全国ファーマーズマーケット週間は8月1日から8日の日曜日まで続きます。地元のファーマーズマーケットをのぞいてみませんか。新鮮でおいしい地元産の農産物や食肉、パン、そしてチーズもあります。地元のファーマーズマーケットを支援することは、みなさん方の近くの農家と地域社会へお金を落とすことを意味するのです。米国農務省のホームページを通じてご近所のファーマーズマーケットを探してください。米国農務省からのお知らせ

せです。」⁽¹⁾

農務長官自らが毎年8月初旬に「全国ファーマーズマーケット週間」を設定すると宣言するのは恒例の行事になってきた。今年で11回目を数える。農務省は市民に対する広報活動の訴求効果をねらって近年、この週の間にはファーマーズマーケットの国内総数を公表している。

本年8月4日に発表された米国農務省のプレスリリースによると、同日現在、「USDA全米ファーマーズマーケット名簿」（同省ホームページから各マーケットへのアクセス可）に登録されているファーマーズマーケットの総数は6132カ所に達し、前年同期の5274カ所に比して16.3%（858カ所）も増えた⁽²⁾。1996年以來、最大の年間伸び率であり、08～09年の12.6%増に続き2年連続の大幅増となった（表1を参照）。



(資料) 米国農務省プレスリリース、「USDA Announces that National Farmers Market Directory Totals 6,132 Farmers Markets,」 August 4, 2010より作成。

(注) 表中の数値は、「USDA全米ファーマーズマーケット名簿」に登録されているファーマーズマーケットの総数を示す。

⁽¹⁾ USDA, “Public Service Announcement for National Farmers Market Week 2010”, July 16, 2010 より。(http://www.ams.usda.gov/AMSV1.0/farmersmarkets)

⁽²⁾ 2010年8月4日付け米国農務省プレスリリース、「USDA Announces that National Farmers Market Directory Totals 6,132 Farmers Markets」より。

このプレスリリースのなかでビルサック農務長官は、「米国内のファーマーズマーケットの数が大幅な増加を続けているのは、このような地域の食料供給システムが全国各地の地域社会へ経済的、社会的および健康面での大きな利益を提供できることを示している」と述べた。また同長官は、「あらゆる規模の農家に経済的な機会を与えている」と付け加え、特に中小農家の生き残りのためにファーマーズマーケットが重要な役割を果たしている実態を示唆したのである。

ファーマーズマーケットの数を州別に見ると、カリフォルニア州が580カ所と全米第1位である。これにニューヨーク州(461カ所)、イリノイ州(286カ所)、ミシガン州(271カ所)、アイオワ州(229カ所)、マサチューセッツ州(227カ所)、オハイオ州(213カ所)、ウィスコンシン州(204カ所)、ペンシルバニア州(203カ所)、ノースカロライナ州(182カ所)が続き、「トップ10」の州を構成している。これらの数値は、西海岸と東海岸、および中西部の大都市近郊を中心に数多くのファーマーズマーケットが開設されている実態を示している。ただし、過去1年間の新たな開設数ではミズーリ州(77カ所増)が全米トップで、これにミネソタ州(61カ所増)、アイダホ州(60カ所増)、ミシガン州(60カ所増)、インディアナ州(47カ所増)が続き、その開設の勢いはほぼ全州に及んできた。

また、米国のファーマーズマーケットのほとんどは毎年4月前後から営業を開始し、10月までの収穫時期を過ぎると閉鎖されるのが一般的であった。しかし、上記のプレスリリースは「886カ所のファーマーズマーケットがオフシーズン(11月～翌年3月)も営業を続けており、こうしたマーケットは47の全州に見られるようになった」ことを強調した。年間を通じた常設のファーマーズマーケットが全体の14%を超える水準にまで達している。新たな展開として農務省は注目しているのである。ちなみに、ワシントン市内の米国農務省サウス・ビルの駐車場に15年前の1995年に開設された「USDAファーマーズマーケット」も、本年は「ウインターマーケット」を11月から来年3月の毎週水曜日午後を開くこととなった(昨年までは6月から11月中旬までの毎週金曜日にオープン。1日当たりの利用客数は約2000人)。

<1970年代終わりごろから各州に登場したファーマーズマーケット>

農家が収穫した農産物を街へ売りに出かけ、あるいは道路脇のスタンド等で青果物を販売するといった生産者による直売の歴史は米国の開拓時代に遡る。1930年代から50年代には道路脇でのスタンド直売が増えたが、大規模なスーパーマーケットの出現でその後これらはほとんど姿を消した。そして1970年代の終わりから80年代の初めにかけて、現在のような形に近いファーマーズマーケットが全米各地に登場したのである。

最初のファーマーズマーケットは、カリフォルニア州ロスアンゼルス市郊外で1979年6月23日に開設されたガルデナ・ファーマーズマーケット（Gardena Farmers' Market）で、当初は4人の農家が教会の駐車場を借りて農産物の直売を始めたといわれる。週に1日だけのオープンであった⁽³⁾。

当時のカリフォルニア州では、農家が生産物を市民へ直接販売することは禁じられていた。1977年、桃の大豊作による価格の暴落に怒った農家が腐敗した大量の桃を州議会の前庭に投棄するという「事件」が発生した。これがきっかけとなり農家の直売が州法によって認められ、ファーマーズマーケットの開設も始まったという経過がある。

その後、大都市近郊を中心に各州でファーマーズマーケットの開設数が徐々に増え始めた。筆者には80年代の後半、首都ワシントンの郊外に住んでいた経験があるが、当時のファーマーズマーケットは郡内に数カ所しかなく、そのほとんどが毎週土曜日あるいは土曜日午前だけのオープンであった。郡が管理する公園などの駐車場の一角で、多くても10人ほどの農家がそれぞれ小型トラックの荷台の上に青果物を並べて市民に販売するというシステムであった。それほど賑わっていたという印象はない。しかし、すでに当時からワシントンポストの週末地方版には、ファーマーズマーケット開設の春と収穫時期の秋に地図入りでこれらのマーケットを紹介する情報が掲載され、マーケット開設の駐車場へ繋がる道路脇にはその開設曜日・時間を記した鋼鉄製の案内標識が郡当局によって何カ所にも設置されるなど、ファーマーズマーケットを支援するさまざまな取り組みが開始されていたことを印象的に覚えている（ちなみに、現在ではワシントンの首都圏に少なくとも30カ所のファーマーズマーケットがあるといわれる）。

農務省がファーマーズマーケットに関する全米の調査を実施し、その設置軒数等を初めて公表したのは、それから数年経った1994年のことである。その数は1755カ所。米国には3000以上の郡（規模は日本の県にほぼ相当）が存在するが、90年代中ごろの時点では、米国内のすべての郡に1カ所以上のファーマーズマーケットが開設されているという状況ではなかったのである。

この総数は2000年に2863カ所に増え、その10年後には2倍以上の6132カ所に達した。米国農務省の多くの資料はこうしたファーマーズマーケット数の変化について「劇的な増加」、「著しい増加」と評し、新聞などは「驚くべき急増」とも報じている。

なお、実際にはもっと多くのファーマーズマーケットが米国には存在しているとの情報もある。例えば、米国農務省の2008年の統計ではミネソタ州に77カ所のマーケットが存在したことになっているが、同州のファーマーズマーケット

⁽³⁾ Helium Web Site, “The history of farmers markets in the United States”を参考とした。
(<http://www.helium.com/items/1733066-the-history-of-farmers-markets-in-the-united-states>)

協会の情報では100カ所を大幅に超える数のマーケットが運営されており、ウィスコンシン州政府は米国農務省の統計（230カ所）よりも70カ所も多いと推計している⁽⁴⁾。米国農務省の集計もれか、「地元産の農産物のみを販売する」といったファーマーズマーケットに関する同省の認定基準に多くのマーケットが合致しないなどの理由によって、こうした数値のずれが生じているものと推測されるが、全米のファーマーズマーケットの総数は実質的にはすでに1万カ所へ迫るほどの水準に達しているかもしれない。

＜増加の1つの要因をもたらした食生活の変化＞

ファーマーズマーケットのこうした激増の背景には何があったのだろうか。2つの要因があったと考える。

1つ目の要因は米国人の健康意識の高まりであった。戦後60年以上の間に、米国人の食生活には3つの大きな変化があったと考えられる。第1は、1950年代から70年代にかけてのファーストフードを中心にした食肉消費の大幅な増加である。マクドナルドのチェーン店第1号がカリフォルニア州サンバナーディーノに登場したのが1954年。戦後の1人当たり年間食肉供給量は約65kgであったが、1960年代には100kgを超え、1985年には110kgに達した（2007年では123kg）。

こうしたなかで、米国人の心臓病・糖尿病などの成人病患者が増え、特に米国人にとって主食の1つである牛肉の食べ過ぎが成人病の主因とされて、社会問題にもなった。1980年代後半以降、牛肉の消費が微減あるいは伸び悩みに転じ、コレステロールがより少ないとされた鶏肉の消費が漸増傾向をたどり始める。これが第2の変化であった。

しかし、食肉全体の消費はその後も増え続け、米国人1人1日当たりのカロリー摂取量は1970年の3035kcalから80年には3188kcal、90年には3488kcalにまで達した（2007年では3748kcal）⁽⁵⁾。このころまでに、成人病に加えて児童も含めた米国人全体の肥満も深刻な課題として人々の関心を集め出した。このため1992年、米国農務省は「フードガイド・ピラミッド」と呼ばれる食生活の改善指針を作成し、野菜や乳製品などの消費増とバランスある食生活を国民へ奨励する大々的なキャンペーンに踏み切った。この結果、特に野菜の消費で一定の効果が出た。1980年代には1人当たりの年間野菜供給量が102～119kgで低迷していたが、その後漸増へ転じ、1992～2007年の間は112～132kgで推移するところまでに達した⁽⁶⁾（果物の消費も増えたが野菜ほどの増加ではなかった）。また、このような野菜の消費増は、健康志向の高まりとともに有機農産物に対する人々の関心を高めさせ、特に1990年代後半から有機野菜の供給量が急増し

⁽⁴⁾ The Federal Reserve Bank of Minneapolis, “To market, to market to buy a fat tomato”, September 2008 より
(http://www.minneapolisfed.org/publications_papers/pub_display.cfm?id=4024)

⁽⁵⁾ 数値は国連食糧農業機関（FAO）のデータベース（FAOSTAT）より。

⁽⁶⁾ 脚注（5）の資料と同じ。

た（米国の有機野菜の作付面積は2000～08年に6万2300エーカーから16万4900エーカーへ）⁽⁷⁾。こうした全般的な野菜の消費増の傾向が第3の変化といえる。

米国人がこのような食生活の変化をたどるなかで、とりわけ高所得者層を中心に健康意識が高まり、青果物の消費が増えたことがファーマーズマーケット開設増を強く支援したのである。特に1990年代後半から2002～03年ころまでは、このような健康意識の高まりが大きな要因になったものと考えられる。

＜最大の要因は間断なく発生した食中毒事故＞

ただし、こうした第1の要因を上回るほど重要な要因がもう1つあった。それはこの数年間、米国内で間断なく発生した食品汚染事故である。2000年代に入り、米国ではサルモネラ菌による食中毒事故が増え始め、2004年に食品医薬品局(FDA)は「食品安全行動計画」を策定して生鮮食品の事故防止策を強化した。しかし、事故はその後も増え続けた。最近では、2008年のトマト等の生鮮サラダのサルモネラ菌食品事故（41州で発生、入院患者203人）、08～09年のピーナッツバターによるサルモネラ菌食品事故（43州で発生、入院患者474人、死亡6人）、09年の牛ひき肉のO-157食品事故（2州で発生、2人死亡）、本年8月発生 of 鶏卵のサルモネラ菌汚染事故（オハイオ州の鶏卵生産2社が5億5000万個の鶏卵を自主回収、食中毒の被害者は約2000人）⁽⁸⁾などが、食中毒事件や汚染食品の大規模なリコール（回収）事件としてマスコミに大きく報道され、その都度、米国民の強い関心と呼んだと伝えられている。

米国の疾病管理予防センター（CDC）は関係機関等との連携によりカリフォルニア、ミネソタなど10州におけるバクテリア菌等による食中毒患者数の集計・調査・分析結果を1996年から毎年公表している。これらの情報をもとに、サルモネラ菌など主なバクテリア菌汚染による食中毒患者数の推移をまとめたのが次ページに示した（表2）である。これをみると、バクテリア菌汚染による食中毒患者の総数（10州）は年々増加傾向にあり、そのなかでも2006～09年におけるカンピロバクター感染症の患者数（5771人から6033人へ）、サルモネラ菌の食中毒患者数（6690人から7039人へ）が特に高水準にあることがわかる。またこの間、O-157食中毒患者数も590人から459人と大幅には減っていない。

CDCによると、食品汚染による食中毒患者の全国の総数は毎年7600万人に達し（米国の人口は2010年7月推計で3億720万人）、うち入院患者は32万5000人、死者は5000人以上と推定されている⁽⁹⁾（日本の厚生労働省の食中毒統計では

(7) 米国農務省の資料より (<http://www.ers.usda.gov/Data/Organic/>)

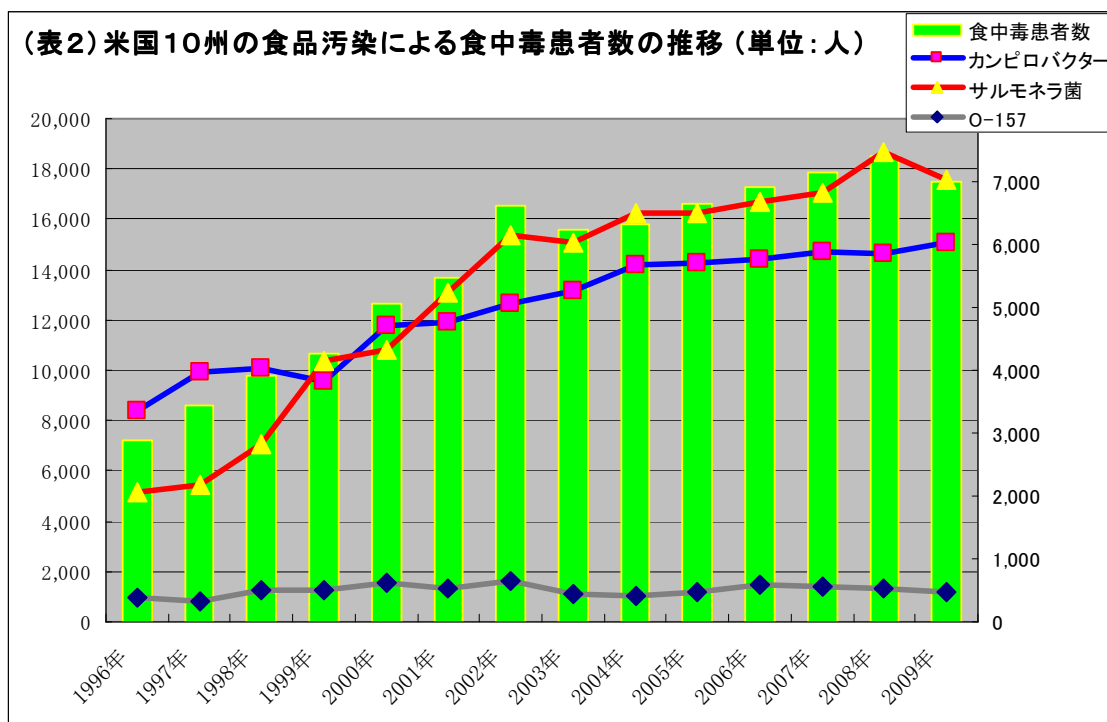
(8) 米国疾病管理予防センター（CDC）の”Foodborne Illness”等を参考にした。

(http://www.cdc.gov/ncidod/dbmd/diseaseinfo/foodborneinfections_g.htm)

なお、直近の鶏卵汚染問題とその背景については、全国農業協同組合中央会「国際農業・食料レター」2010年9月号に詳しく報告されている。

(9) 国立アレルギー・感染症研究所（NIAID）,”Foodborne Diseases”より

(<http://www.niaid.nih.gov/topics/foodborne/Pages/Default.aspx>)



(資料) 米国疾病管理予防センター (CDC) FoodNet Reportsより作成。

(<http://www.cdc.gov/FoodNet/reports.htm>)

(注) 棒グラフの食中毒患者数は左目盛りによる。折れ線グラフのカンピロバクター感染症の患者数、サルモネラ菌の食中毒患者数、0-15食中毒患者数は右目盛りによる。2009年度は暫定値。

2009年の食中毒患者数が20,249人、死者0人)。こうした深刻な実態に関する情報は日本にほとんど伝えられていないが、米国市民を震撼させる食中毒事故の発生はいまだ減少していない。

このような状況にあるものの、(表2)に示された食中毒事故の増加傾向と(表1)のファーマーズマーケットの増加との相関関係は証明されてはいない。しかし、ファーマーズマーケットで販売される地元産農産物が新鮮で健康によいとする消費者の評価を農務省が強調しているところからも、この相関関係を推測できるのは明らかであり、食中毒事件の頻発がファーマーズマーケットの最近の急増傾向に決定的な影響を与えているのはまちがいない。それと同時に、ファーマーズマーケットでのイベントや地元産農産物の情報等を積極的に報道するマスコミの支援も大きな影響を与えていると思われる⁽¹⁰⁾。

また、2009年4月9日、ミシェル・オバマ大統領夫人がホワイトハウス庭園に

⁽¹⁰⁾ 2010年10月14日付けのニューヨークタイムズ紙は「(世界最大のスーパーマーケットチェーンの)ウォルマートが地元産の農産物の販売額を2015年までに倍増して全体の9%にまで増やすとの計画を公表した。中小農家による持続可能な農業の支持者は、ウォルマートの事業規模からして(この決定は)極めて重要な意味を持ってくだらうと述べた」と報じている。
(<http://www.nytimes.com/2010/10/15/business/15walmart.html>)

約30坪の菜園をつくり、小学生やビルサック農務長官とともに25種類の野菜などを植えた際に、「健康によい地元産の野菜や果物について子供たちに教え、それを通じて地域社会へ知らせることが大切だ」と、記者団に述べるなど、子供の健康に果たす地元産の青果物の役割について積極的に発言していることも少なからず影響しているものと思われる⁽¹¹⁾。

ところで、米国農務省はファーマーズマーケットについて次のように定義している。

『 ファーマーズマーケットとは、複数の農家が、新鮮な青果物やその他の地元で生産された農産物を消費者へ直接販売するために、定期的あるいは一定の間隔をあけて集まる共通の施設あるいは場所を意味する。』

ここにこそファーマーズマーケットが人気を博す理由が示されている。つまり、ファーマーズマーケットには農家しか売り手として参加することができないし、このマーケットでは地元で生産され、農家が加工したものしか販売することができないのである。この仕組みに対する消費者の評価と信頼が、健康意識の高まりと食中毒事故の多発という社会現象のなかで、急激に強まってきたのである。

「Buy Fresh Buy Local (新鮮な食料を地元で買おう)」「Eat Local Buy Local (地元のものを食べよう・地元のものを買おう)」という「米国版の地産地消」の流れは当分の間、その勢いを弱めることはないと予想される。

米国のファーマーズマーケットでは具体的にどのような取り組みがなされ、政府はこれにどう関わっているのか。課題はないのだろうか。次回以降に報告していきたい。

⁽¹¹⁾ ミシェル・オバマ大統領夫人の発言等については、拙稿「2つの『油』が世界を変える—新たなステージに突入した世界穀物市場」(農文協、2010年2月) pp199~203を参照。